費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	599,419,869	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）損益計算書上に計上した費用の額（研究委託費296,214,171等）：599,419,869 イ）固定資産の取得額（建物87,627,532等）：134,101,523 ウ）運営費交付金収益への振替額の積算根拠（アの全額）：599,419,869 エ）資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（イの全額）：134,101,523
	資産見返運営費交付金	134,101,523	
	資本剰余金	—	
	計	733,521,392	
会計基準第81第３項による振替額		—	該当ありません。
合　　計		733,521,392	

②平成24年度交付分

［単位：円］

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,898,509,847	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）損益計算書上に計上した費用の額：14,026,516,822 イ）自己収入に係る収益計上額（受託収入、事業収益、財務収益、雑収益）：3,999,998,913 ウ）資産見返等の収益化の額（資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、補助金等収益、固定資産等受贈益）：1,114,862,927 エ）調整：
	資産見返運営費交付金	382,755,696	
	資本剰余金	—	
	計	9,281,265,543	

項　　目	金　　額	備　考
差引額（ア－イ－ウ）	8,911,654,982	
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	△ 10,410,816	減価償却による調整を含む
損害保険関連損益	△ 1,040,634	減価償却による調整を含む
ファイナンス・リース関連損益	△ 5,395,136	
その他	3,701,451	
計	8,898,509,847	

オ）固定資産の取得価額：382,755,696

カ）運営費交付金収益への振替額の積算根拠（エの全額）：8,898,509,847

なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。

キ）資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（オの全額）：382,755,696

会計基準第81第３項による振替額	—	該当ありません。
合　　計	9,281,265,543	

３）運営費交付金債務残高の明細

［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	685,729,985	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。）